

【特集】  
人文学の将来

## 21世紀型リベラルアーツ教育へ深化を

笹島 雅彦

「文学部は役に立たない」

民間の新聞社から跡見学園女子大学の文学部人文学科に2015年春、転身して以降、周囲の方々からこうした声をよく聞く。文学や歴史、文化など人文系の研究は、人間のあり方を探求する基礎的学問だ。確かに、社会に直接役立つものではないかもしれないし、実生活上の利益を得られるものでもない。むしろ「無用の用」をなす、と言えるかもしれない。「役に立たない」という意見はきくと、研究者としての謙遜か、自虐、自負心の現れなのだろうと聞き流していた。

ところが、同年6月、文科省が一通の通知を各国立大学法人に出し、大学関係者に激震が走った。

「教員養成系学部や人文社会系学部・大学院は、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に取り組むよう努める」。

この通知は、国立大学の第3期中期目標・中期計画（2016

～21年）に向けて動き出す第一歩となった。国立大学に対し、社会の変化に柔軟に対応する自己変革を求めたものだ。素直に読めば、文系はもういらない、という意味にとれる。やっぱ、理系より文系は役に立たないと見られていたのか、と慨嘆した人文社会系の研究者は少なからずいただろう。

これに対し、大学関係者が「人文系の教養を軽視しているのではないか」といった反発の声を上げたのはもちろん、経済界からも「人文社会科学を含む幅広い教育の重要性」（日本経団連・2015年9月）を訴える反論が出たのは周知の事実だ。経団連は、「今回の通知は即戦力を有する人材を求める産業界の意向を受けたものであるとの見方があるが、産業界の求める人材像は、その対極にある」とし、「理系・文系を問わず、基礎的な体力、公德心に加え、幅広い教養、課題発見・解決力、外国語によるコミュニケーション能力、自らの考えや意見を論理的に発信する力

などは欠くことができない」と訴えた。

こうした反論を受けて、文科省は人文系軽視のとらえ方を否定し、教育研究の質向上のための組織再編の努力を求めたものなど、と釈明している。具体的には、「教育学部には教員免許取得を義務付けない『新課程』があるが、その時代的役割は終わっており、廃止すべきだ。人文社会科学部は要請する人材像を明確にし、それを踏まえた教育課程に基づく組織になっていることが重要なのに十分でない。大学教育の質を転換するうえで、どちらも改善の余地が大きい」（下村博文文科相〈当時、現・自民党幹事長代行〉インタビュー・同年8月10日付・日経新聞）というわけである。

「新課程」とは、いわゆる「ゼロ免課程」のことだ。教育学部に設置された課程でありながら、教員免許取得を目指さないコースとして、地方国立大学に多く置かれている。確かに奇妙な課程だが、大学側の都合で継続してきた経緯があり、大学に任せていては一向に改善が進まなかったのも事実。戦前の旧師範学校から新制大学に衣替えた地方国立大学の教員養成系は、改革を急ぐよう求められた格好だ。

先行例をみると、宇都宮大学は2016年度、教育学部、工学部の定員を減らして防災などの課題に対応できる人材育成のため

に「地域デザイン科学部」を新設した。高知大学は地域活性化の中核的拠点として「地域協働学部」を設置し、6次産業化の人材育成に取り組んでいる。福井大学は「国際地域学部」を新設し、徹底した英語教育と海外留学、自治体と連携した地域密着型課題探究プロジェクト、文理融合型教育を組み合わせている。

## 説得力に欠ける反論

文科省通知に対し、人文社会科学系の研究者はもちろん、反発している。だが、納税者に向かって説得力ある反論を示しているかといえ、そうでもないところがある。ここでは国立大学研究者3人の意見を聞いてみよう。

東京大学の吉見俊哉教授（文化社会学）は、近著の中で、社会の歴史的变化に対応するためには、短期的な答えを出す「理系的な知」よりも、目的や価値の新たな軸を発見・創造する「文系的な知」が役に立つ、と主張する<sup>①</sup>。ただ、その「文系的な知」がどのようにに役立ったことがあるのか、具体例が紹介されていないので、今一つ腑に落ちない。

横浜国立大学教育人間科学部の室井尚教授（現代文化論）は「新課程」の廃止方針に強く反発。反論書<sup>②</sup>を書き上げ、日本記者クラ

ブで記者会見（2016年1月28日）を開いて文科省への怒りをぶちまけた。室井氏は、教育の現場が新自由主義の波にさらされている、と指摘。競争原理が持ち込まれ、その結果もあいまいなままにさらなる効率化が求められ、目に見える成果を求められている、と嘆く。室井氏が丹精込めて育ててきた「教育人間科学部人間文化課程」は廃止の憂き目にあった。その代り、同大学では、同課程と理工学部建築都市・環境系学科を統合。2017年度から文理融合型の「都市科学部」を新設した。同大学で新設学部が誕生したのは、50年ぶりだそうだ。

滋賀大学の佐和隆光・前学長（計量経済学）は、近著<sup>3)</sup>の中で、文科省通知に強く反発。人文知と融合した経済学の伝統にこそ、その真価を見出せる、と訴える。現状への鋭い批判意識こそが新しい社会構想（ユートピア）を生み出す契機となる——と熱いメッセージを送る。これは、経済学を学ぶ上での心構えとして良い手引書だ。ただ、その滋賀大学でも、文科省の要請に呼応する形で、2017年度、日本初の「データサイエンス学部」を誕生させた。

どうも、文科省通知に対する反論としては、いずれの意見もあり説得的ではない。たぶん、研究者としての矜持が高すぎて、学生の目線に立っていないからかもしれない。今まで自主的に大

学改革を進めることができなかったのに、結局、運営費交付金を牛耳る文科省の要請を契機として、改革を進めざるを得ない状況に追い込まただけである。全く情けない現実が見て取れる。

### 戦後文学部の女性化

もう一つ気になった論考は、慶応大学の小平麻衣子教授（日本近代文学）が書き起こした「教養を視座に、女性の実現されない夢の構造を解き明かそう」という刺激的な新刊の著作である<sup>4)</sup>。これは、文科省通知に対する反論ではないのだが、文学部がいかに役に立たない存在か、シニカルにえぐっているのだ。

それによると、私立大学では、1965年（注・本学創立年）に男子学生数を女子学生数が追い抜き、全体として女子学生の比率が上がった。その際、女子大学ではとくに文学関係の学部が設置されたケースが多い。これは、戦前の高等女学校の教育が裁縫と国語に偏っていた点に遠因があり、戦後大学の門戸が開かれた際、人文系の学部が現実的な選択であったからだ、と説明する。そして、女子学生の増加に伴い、文学の〈役に立たなさ〉の語られ方は変化を起こしたのだという。女子に関わると、結婚までの時間つぶしというネガティブなイメージに裏返るからだ。

文学部系は、「それで仕事に就くことを目的とはせず、それ自体に純粹に向き合う領域というイメージを分担し、女性を生産的な労働から消極的にはあるが切り離し、主婦を養成していた」と断言。戦後文学部の女性化によって、〈役に立たなさ〉は大暴落した、とマイナス評価を下す。さらに、2000年代からは資格ブームとなり、文学部は〈役に立たない〉が、資格取得は〈役に立つ〉という対比が生まれる。「人文系を選ぶ女性には、文化自体が好きなのだとしても、見通しのきかない人というイメージになる」という。小平教授は、「大学は女性に大きく門戸を広げ、教養はカルチャーになり、女性には教養の〈お客様〉としてののみ、文化と経済に貢献することになった」と結論づける。

いやはや、女子大学に籍を置くことになった身の上としては、なんとも肩身の狭い思いのする意見である。しかし、人口減少社会を迎え、「女性の活躍」が切実に求められている現代において、こうした見方はすでに過去のものになったのではないだろうか。女性には教養の「お客様」としてではなく、幅広い教養を生かして人生の指針を立て、「社会の一翼」を担う人材となることが求められている。文科省通知は、国立大学法人を対象としたものだったが、いずれ、私立大学にも波及してくる。

特に、私立女子大学の文学部においては、率先して自己改革を

進めていかないと、生き残りを図ることができない。女子の共学志向と女子大の長期地盤沈下、少子化の影響が再燃する「2018年問題」、2020年度に導入される「新共通テスト」——など問題山積である。大学スタッフが一丸となって改革に取り組まないと、淘汰される道が待っている。

## 漢文学の素養がほしい

自分自身を振り返ってみると、大学生時代の勉強が仕事のうえで直接、役立ったという記憶がない。学部生のころ、政治学を学び、新聞社の政治部で働いたのだが、その講義内容が直接、仕事に役立ったことなど一つもなかった。むしろ、漢文学の素養を身に着けておきたかったという後悔の念が強い。人文学的な素養が役立つ場面があるからだ。

今から29年前。昭和天皇が病に倒れ、日本中が約4か月にわたって、そのご容態に固唾をのんだ。天皇の病状そのものは、新聞社の社会部宮内庁担当記者の仕事だが、政治部はそれと連携し、新元号の決定過程を追跡した。それは、当時の竹下内閣だけでなく、福田内閣以降歴代の首相官邸が極秘裏に進めてきた作業だったからだ。政府関係者は、元号考案候補者として、漢学、東洋史、

国文学、日本史などの学者を選定し、密かに案を提出するよう求めていた。元号は、漢字二文字で、書きやすく、読みやすく、日本、中国、朝鮮半島、東南アジアなどでこれまで元号として用いられたことのないもの、という条件があった。また、出典も求められ、中国の古典や、日本書紀、十七条憲法など日本の国書が対象となる。新元号は何か。政治部の潜行取材は地道に続いた。このとき、漢文学の素養が必須と強く感じた。

1989年1月7日早朝、昭和天皇重篤の知らせを受けて、筆者は石原信雄・官房副長官（当時）宅前に張り込んでいた。石原氏は元号選定過程のキーマンの一人である。石原氏が自宅を出てタクシーに乗り込むと、同乗（いわゆる箱乗り取材）して、東名高速道路、首都高速道路を突っ走り、そのまま首相官邸に滑り込んだ。天皇崩御を受けて、ただちに有識者らによる「元号に関する懇談会」が開かれ、「平成」「修文」「正化」の三つの案が示された。「平成」の支持が多数派だった。続いて、臨時閣議で新元号「平成」を決定し、同日午後、小渕官房長官（当時、後に首相）が記者会見で色紙に書かれた「平成」の二文字を掲げた。翌8日から「平成」改元となった。

「平成」の典拠は、二つ。書経Ⅱ尚書と史記である。書経からの引用部分は擬古文とされ、ここからの引用については批判的な

専門家も多い。このため、史記をもう一つの典拠として加えたのではないか、という見方もある。政治家の中には、故・宮沢首相のように、英語ばかりでなく、漢籍にも通じている人がいる。漢文学は、政界におけるコミュニケーション手段として大いに役立つのである。

政府は現在、2018年（平成30年）中の天皇退位を念頭に、翌19年の新天皇即位で検討に入っている。今度は、改元を元日に合わせる方針とされ、元号決定過程も大きく変わると予測されている。「平成」の次はどんな時代か。古典に対する国民の関心も大いに高まるだろう。

科学技術者にとっても、人文学の素養は、仕事に活かすことができる。

2011年3月の東日本大震災の時、東京電力の福島第一原発（福島県）は、高さ14メートルの津波被害で外部電源のすべてを失い、メルトダウンの大惨事を招いた。一方、東北電力の女川原発（宮城県）。ここでも、高さ13メートルの大津波に襲われたが、外部電源が生き残り、大きな被害を免れた。それは、約40年前の女川原発の設計段階で、東北電力の技術者たちが漢文で書かれている史書「日本三代実録」など古文書をひも解き、869年の貞観地震や慶長津波（1611年）など三陸海岸を襲った津波につ

いて調べていたからだ。

さらに、考古学的調査と堆積学的検証を進め、遺跡に残る津波の痕跡や、津波堆積層の分布を丹念に調べた。また、津波襲来の数値シミュレーションを繰り返した。その結果、女川原発では、標高14・8メートルに主要施設を建設した。高さ13メートルの津波に襲われたとき、辛くも被害を防ぐことができたのである。千年以上昔の記録をたどる作業が近隣住民の安全を確保したのである。

人文学的な教養は、ビジネスマンにとっても必須である。

ゴルフだけではダメ

「グローバル人材の養成といっても、自前でそれができる日本の企業は数少ない。単に英語がペラペラ話せばいいというものじゃない。近現代史に対する深い分析と日本人としてのアイデンティティを踏まえて、外国の人々と国際情勢を語り合い、異文化体験と相互理解を深めていく必要がある。そうしないと、国際ビジネスで太刀打ちできない」

公益社団法人で国際交流事業に携わるトップから、ある製薬メーカーの中堅社員研修での講演を頼まれた。今から3年前のこ

とである。ジャーナリストとして長年、活動していたため、政治・国際問題について、大学で講師を務める機会は多かったが、企業研修となると初めて。私はエコノミストではないのに、一体どういう狙いなのか。いぶかしげに尋ねると、前述のような口説き文句で迫られた。

その狙いを聞いて、深く共感するところがあった。今から約30年前、米国の首都・ワシントン市内で開かれたある昼食会で、偶々、隣席同士になったフランス人外交官と語り合った話題と重なっていたからだ。その外交官とは初対面だったが、当時のレーガン政権の外交政策について、突っ込んだ意見交換をした。コース料理がデザートに差し掛かったところ、その彼は打ち解けたせいか、「あなたとの対話は面白かったよ。日本のビジネスマンたちと話す、ゴルフの話題しかないからね。全くつまらない人たちで、あれでは、日本商品を買いたくなくなるよ」と、あけすけに語った。日本経済がバブル期に入り、ニューヨーク市内の高層ビルを買収していたところである。米連邦議会では、東芝機械コム違反事件（1987年）のため、東芝製品ボイコット運動まで起きた。覇権安定論で知られる国際政治経済学者、ロバート・ギルピン・プリンストン大教授が日本を「金融覇権国家」<sup>⑤</sup>と名付けたのもこの時代だ。



グローバル人材の必要性は、冷戦当時よりも冷戦終結以降、はるかに高まっている。日本企業は生産拠点を海外に移転しており、国際分業の下で経営の効率化と地球規模の市場開拓を進めているからだ。グローバル経済の下、経済競争に勝ち抜くために必要なる人材に求められる資質・能力をどの国の若者も伸ばす必要がある。海外派遣要員は、コミュニケーション手段としての英語と現地語を習得するのはもちろん、日本人としての気概を抱きながら現地に溶け込み、生産工程管理や販路拡大などに取り組むことが求められる。結局、引き受けた企業研修では、これから海外赴任が想定される幹部候補生たちを対象に、近現代史を踏まえて、「日本を取り巻く国際情勢」について解説することになった。

まず、ペリーの来航（1853年）による「第一の開国」から、敗戦と連合軍占領による「第二の開国」、規制緩和と貿易・投資の自由化を伴うグローバル化という「第三の開国」に至る時代区分を示した。そのうえで、日本の同盟関係として、日英同盟、日独伊三国軍事同盟、日米同盟という三つの事例を取り上げ、それぞれの共通点、成功と失敗の理由を説明した。日清戦争当時、外相として活躍した陸奥宗光の述懐や、日露戦争後に米エール大学の朝河貫一教授（歴史学）が日本に発した日米衝突の警告、第二次大戦における日本の敗戦原因――などについて、主要な著作内

容を紹介した。講演後の質疑応答は、大学生を相手にする時よりも活発で、真剣な意見交換の場になった。

こうした企業研修を直に体験すると、国際コミュニケーションの場で人文的な素養の大切さをしみじみ感じる。外国の人々に対して、ゴルフしか話題のない人間では困るのだ。せっかく海外赴任しても、日本人同士で固まってしまい、週末ゴルフで結束を固める、といった事例をよく聞く。これでは、異文化理解は進まず、現地社会に溶け込むことは難しい。

特に、学部的大学生時代には、物事の意味を理解し、考え、表現する力を養うことが専門分野への入り口として大事だろう。新聞や読書を通じて読解力を養い、論理的文章を作成して他者に伝える表現力を鍛えていく教育が求められる。そうした基本に取り組みのがリベラルアーツ教育の段階ではないだろうか。

跡見学園女子大学文学部、特に人文学科の場合、「日本の伝統に根ざした幅広い教養教育を通して、高い見識と豊かな人間性を養う」ことを目標に掲げている。書道や絵画などの実習科目は、創立者の理念と伝統を受け継ぐもので、大きな特色になっている。確かに、幅広い教養を身につけるのにふさわしい環境だろう。ただ、これからは、グローバル時代に対応する学際的なリベラルアーツ教育重視の視点から、カリキュラムの再編成を試みる必要

があるのではないだろうか。

## 自由人として生きるために

米通商代表部（USTR）代表補代理を務めたのち、実業界に転じて在日米国商工会議所会頭を務めるなど日米間を往復してきた日系三世のグレン・フクシマ氏から大学教育について意見を聞いたことがある。カリフォルニア州育ちのフクシマ氏は、高校卒業後、同州内でリベラルアーツ教育をモットーとする「ディープ・スプリングス・カレッジ」（2年制）に進学。その後、スタンフォード大学に編入した。大学院はハーバード大学のビジネススクールとロースクールを順次、卒業。ロサンゼルス市内で弁護士活動を行ったのち、USTRに入ったという経歴の持ち主である。学生時代に慶応大学、東京大学へ留学した経験もある。

フクシマ氏によると、米国の高校生たちが大学を選ぶ時、アイビリーグのような名門総合大学ばかりでなく、リベラルアーツ教育を大切にする小さなカレッジへの進学も考えるという。学部レベルの勉強においては「物事を論理的かつ批判的に考えることが大切。物事を冷静に分析して、論理的に評価し、時には提示された内容を根本的に覆す批判的思考力を養うことが重要だ」と

いうわけで、こうしたカレッジには優秀な学生が集まる。語学教育も大切だ。「外国人とのコミュニケーション手段としてはもちろん、外国語を勉強することで自分の言語をもっと理解できるように、異文化の理解にもつながる」という。フクシマ氏が学んだ「ディープ・スプリングス・カレッジ」は学生、教授陣併せて50人以下の少人数教育である。学生の三分の二は大学院へ進学し、博士号取得者も多い。

リベラルアーツといえば、ローマ時代末期に成立した「自由7科」が自由人として生きていくうえで必須の素養とされてきた。7科は、言語に関わる「文法」「修辞学」「論理学」の三つと、数学に関わる「算術」「幾何」「天文」「音楽」の四つから成る。人間が独立した自由な人格であるために身につける学芸といえる。

自由人として生きていくために、こうした学問の入り口から学ぶ姿勢は、米国のリベラルアーツ・カレッジに息づいている。ウイリアムズ・カレッジやアマースト・カレッジなど米東部に点在するリトル・アイビーズ18校や、女子大学のセブン・シスターズ7校がとくに有名である。いずれも少人数教育が売り物で、膨大な読書量と大量のレポート作成を課せられる。読み・書きについては徹底的に鍛錬を受ける。

女子大学の中では、ボストン郊外にあるウェルズリー・カレッ



ジ（1870年創立）が全米のリベラルアーツ・カレッジの中でランキング3位の評価を受けている。卒業生には、2016年米大統領選で、トランプ大統領と争ったヒラリー・クリントン民主党候補（元国務長官）、マデリン・オルブライト元国務長官らがあり、多数の女性リーダーたちを輩出している。クリントン氏は、この女子大学の長所について、「共学だったら無理だったかもしれない学業成績の向上と、課外活動におけるリーダーシップの発揮を可能にしてくれた。なにしろ、女だけで学生活動を取り仕切るのだ<sup>⑩</sup>」と、自叙伝に記している。ちなみに、一人娘のチェルシーさんが通った総合大学のスタンフォード大学については、「男女共用の寮に入ってみると、廊下で男女が寝そべったり、座り込んでいる。今の学生はこんな状態でどうやって勉学をやりなおせるのだろうか<sup>⑪</sup>」と嘆いている。

### 「武士道」で日本人観養成

日本の大学でも最近、リベラルアーツ教育が見直され、注目を集めている。戦後の新制大学で導入された一般教養課程は専門教育、大学院重視の風潮の中でいったん廃れていった。総合大学で教養課程が重視されているのは、駒場キャンパスに教養学部を有

する東京大学だけだろう。

とはいえ、日本の一般教養課程は、リベラルアーツ教育とは似て非なるものだ。学生は、学部・学科に組み込まれ、1、2年次の一般教養課程を経て、あらかじめ定められた専門課程に進むという形である。これでは、学生が入学後、自由に専攻を決めていくことができない。教育を受ける側からみれば、実に窮屈な仕組みである。東京大学では、3年次からの専攻選択が可能ではあるが、学生から不評の進学振り分け（進振り）を実施しており、希望のコースに進めない悲劇が起り得る。

日本では、21世紀に入って改めてリベラルアーツ教育が脚光を浴びるようになった。その代表格は、国際基督教大学（ICU）（1953年創立）だが、近年、大分県別府市の立命館アジア太平洋大学（2000年創立）、秋田県の公立国際教養大学（2004年創立）、早稲田大学国際教養学部（同）などが次々に誕生し、リベラルアーツ教育を掲げるようになった。

中でも、英語による授業と1年間の留学義務付け、学生寮における留学生との共同生活、大学図書館の24時間オープンなど、斬新な教育システムを構築した国際教養大学は、秋田県に限らず、全国から受験生を集め、大企業側からも注目度が高い。

同大学の中嶋嶺雄理事・学長（故人）から、開学間もないこ

ろ、直々に新聞社による冠講座開設計画について、相談を受けたことがある。中嶋氏の話によると、東京外大の学長時代(1995～2001年)は、教授会の抵抗にあり、大学改革を思うように進めることができなかった。これに対し、国際教養大学では、県知事からすべてを任せられ、学長としてのリーダーシップを発揮することができ、日本型のリベラルアーツ・カレッジづくりを進めることができたのだという。

当方が「英語漬けの学生生活を送るとするなら、どうやって日本人としての教養を身につけるのか」と、疑問をぶつけると、中嶋氏は「大丈夫。新渡戸稲造の『武士道』<sup>13</sup>を原文(英語)で講読させる」という返答だった。なるほど、1900年に英文で武士道精神を紹介した原典は、当時の米国社会で受け入れられ、「日本人とは何か」を問い直すきっかけとなった。セオドア・ルーズベルト米大統領が同書を読み、日露戦争後の和平協議を仲介、ポーツマス条約締結のきっかけともなったことは有名な逸話だ。学生にとっては、最適なテキストの一つかもしれない。

こうした成功例を跡見学園女子大学文学部でも応用できないだろうか。例えば、学生は日本文学、日本文化をただ学ぶのではなく、それらを英語で発信させる能力を養うことを教育の重点目標に据えるのである。

## 読み・書き・人工知能(AI)

こうして過去の体験から思いを巡らせると、やはり、実社会で生きていくうえで教養は大切だと思う。ビジネス界からは、大学生に求める資質として、「コミュニケーション能力」が一番に挙げられる。その能力は、単に知識の量ではなく、いついかなる時でも自らの知識を応用して、自身の考えを他の人々にわかりやすく説明していくことだろう。教養教育が問われるゆえンである。

とはいえ、やはり、教養が大切だという再確認だけで終わっていいのだろうか。その結論では、何ら本質的な問題には答えていないことになる。グローバル社会の中で、私たちの大学、あるいは文学部人文学科の位置づけは、どうあろうとするのか。どのような人材を生み出そうとして教育するのか。さらに、議論すべきだろう。

冒頭に紹介した文科省通知は、人文系の研究者にとって衝撃的ニュースだった。しかし、世の中全体から見れば、さほどの関心事ではなかった。これは、研究と教育を分けて考える必要がある。人文系の個々の研究がストレートに社会に役立つかどうか。これは、研究者側に説明責任があり、最終的には研究費を負担して

くれる納税者、保護者の理解と納得を得なければならない。個々の研究者それぞれの研究テーマや専門領域で取り組んでいることについては、研究者本人がその重要性を社会に訴え、社会がどう評価してくれるか、という相互作用にかかってくる。

一方、教育の側面から見ると、女子学生たちはなにも研究者を目指しているわけではない。大学は学問をするところだが、細分化された専門分野のリサーチ方法を教員側がそのまま学生に伝授しても、教養の広がりや深まりにつながらないだろう。しかも、教育現場では、学生たちの学力のバラつきが大きな課題として立ちだかっている。読解力を欠き、抽象概念を操作できず、語学力に不安を抱えている。内向き志向も心配だ。こうした現状を無視して理想論を語っても意味がない。人文的教養は、世の中にでてから、大いに役立つ場面もある。学生の勉学意欲を引き出し、4年間でどのような人材を育成するのか。きわめて困難な作業だが、模索していかなければならない。

江戸時代の寺子屋では、「読み書きそろばん」を教えていた。1990年代以降、ネット社会の到来が告げられると、「読み書きパソコン」が保護者の合言葉になった。当時はパソコン操作の基本を学び、ワード、エクセルなどを使いこなすことが求められた。読み書きには、日本語だけでなく、もちろん、外国語も含ま

れている。21世紀に入ってからのは、情報革命によって急速にサイバー空間が広がり、ディープ・ラーニング（深層学習）を進めている人工知能（AI）への対応が問われている。これからは、「読み書きAI」の時代である。小学生時代からプログラミングを学び、AIを生活の隅々で使いこなすことが必要となってくる。

AIは急速な進化を遂げつつある。2016年4月、囲碁界史上初めての七冠を達成した27歳の井山雄太棋聖は記者会見で、AIと対戦したら「私より強いかもしれない」と語り、コンピュータとの対戦に意欲を示した。韓国の囲碁棋士がAIとの対戦に敗れた直後のことである。短編小説を扱う「星新一賞」では、同年からAIの応募を受け付けることが想定されている。理工系の学者がAIによる作品を応募することが想定されている。クルマの自動運転など、AIの進化が人々の生活を根底から変えていく時代が到来するだろう。

それなのに、女子学生たちはパソコンの基本技術を習得するのに四苦八苦しているばかりか、情報を得る手段としてはSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に偏っているのが実情だ。スマートフォン画面にくぎ付けになっている時間が長く、新聞や読書などで活字に触れる時間は短くなっている。

こうしてみると、単なる知識の伝達は、大学教育として意味を

なさない。それは、AIに任せればよい。情報化社会にあつて、コンピューターにはできないこと。それは人間の創造性や価値観に関わることだ。人間的な優しさ、感性、寛容の精神を養成することが求められている。だが、従来、教室での講義が、人間的な感性の豊かさに本当につながってきただろうか。自責の念を覚える。

まず、次世代を担う女子学生たちが職業生活や社会的自立に必要な能力は何かを見定める必要がある。若者の活字離れが心配されている中、新聞と読書を通じて、読解力を高めることがその第一歩だ。幸い、跡見学園女子大学図書館（新座・文京両キャンパス）では、2016年度から英字紙「ジャパン・タイムズ」に加え、「ジャパン・ニュース」や各紙の週刊英字紙を館内に配置した。これによって、生きた英語を学ぶことが可能となった。翌17年度からは、オンラインデータベースとして、従来の新聞検索システム「日経テレコン21」（日経新聞）、「聞蔵11」（朝日新聞）に加え、「ヨミダス」（読売新聞）も利用可能になった。これだけでなく、本格的な各紙比較が可能となり、学生たちに対し、メディア・リテラシー（情報を読み解く力）向上のための学習を進めることができる。

そのうえで、学生たちの能力育成のため、どのような知的活動

や体験学習が必要か。全く新しい教育プログラムへ刷新していくことが求められている。それが21世紀型リベラルアーツ教育につながっていくだろう。

# 注

- 1 吉見俊哉「『文系学部廃止』の衝撃」（集英社新書、2016年）
- 2 室井尚「文系学部解体」（角川新書、2015年）
- 3 佐和隆光「経済学のすすめ——人文知と批判精神の復権」（岩波新書、2016年）
- 4 小平麻衣子「夢見る教養——文系女性のための知的生き方史」（河出書房新社、2016年）
- 5 Robert Gilpin, "War and Change in World Politics," (Cambridge University Press, 1981).
- 6 松本健一「『第三の開国』の時代に」（中央公論社、1995年）
- 7 陸奥宗光「蹇蹇録」（岩波文庫）
- 8 朝河貫一「日本の禍機」（講談社学術文庫）
- 9 戸部良一「失敗の本質——日本軍の組織論的研究」（中公文庫）
- 10 US News & World Report 誌の2016年ランキングによる。
- 11 ヒラリー・ロダム・クリントン「リビング・ヒストリー（上）」（早川書房、2007年）pp77-79
- 12 Ibid. pp79
- 13 Inazo Nitobe, "Bushido: The soul of Japan," (1900, Project Gutenberg) 電子テキスト全文を入手できる。邦訳は、新渡戸稲造「武士道」岬龍一郎訳、(PHP研究所、2005年) など。